

# 意見書

議員提出の意見書5件を可決し、その実現に向けて政府関係機関に送付しました。

## 大規模災害の対策と

### 早期復旧に関する意見書

本年は、新潟中越地震の発生や観測史上最多を数える台風が上陸するなど、日本列島は近年まれにみる大規模な災害に見舞われたところである。

この一連の災害によって全国各地に死者・行方不明者の発生や、住宅損壊・浸水、農林水産業用施設や農作物、港湾施設等の公共施設等への被害など甚大な人的・物的被害がもたらされ、住民生活と地域経済に大きな影響を及ぼしている。

この深刻な事態に対し政府として、速やかな応急措置と復旧対策を講ずるとともに、これまでのすべての大規模災害についての対策を総点検し、災害発生の原因や治水計画、防災・地震対策の検証を進め、抜本的対策を早急に講ずることが必要である。

よって、国・政府におかれては、被災地のライフラインの復旧並びに、被災者への支援に一層力を注ぐとともに、国民を災害から守る

ため、将来予測される震災等の自然災害についても万全の対策を講ずるよう下記の事項について強く要望する。

1 建物の耐震構造化推進の重要性を強く認識し、地震防災策の見直しを行うこと。特に、避難所や救援活動の拠点となる学校や病院の耐震化には早急な対策を講ずること。

2 都道府県管理区間の中小河川の堤防改修に際しては、緊急点検結果に基づき、優先的に整備を進めること。また、海岸及び湾岸の水防施設も同様に、堤防等の総点検を速やかに実施し、整備を進めること。

3 今回の新潟中越地震の教訓を生かし、国土の7割を占める中山間地での震災対策の確立を早急に図るとともに、災害関連緊急治山事業を速やかに実施すること。

4 防災無線の整備、洪水ハザードマップの策定に関し、早急な普及のための計画策定と予算措置を行うこと。また、市町村長に対する警戒情報の発令基準及び避難誘導マニュアルの策定を急ぐこと。

5 高齢者等の要援護者への対策を推進するため、災害情報の伝達・避難・救助・復旧・自立支援等に関し、対処マニュアルの策定を早急に行うこと。

平成16年12月21日

大村市議会

## 「提出先」

内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、経済財政政策担当大臣、衆議院議長、参議院議長

## 高齢者虐待防止法の

### 制定を求める意見書

高齢化が世界有数のスピードで進む我が国では、最近、介護が必要な高齢者を放置したり、家庭や施設内で高齢者に暴力をふるったりするなど虐待が深刻化しております。しかしながら高齢者への虐待は表面化しづらく、これまで家庭や施設内の問題として見過ごされてきており、児童虐待に比べ法整備などの対策も遅れているのが現状です。

虐待の背景には、限界を超える介護へのストレスや複雑な家庭内の人間関係なども含まれており、虐待を自覚していない家族も多く、介護家族を含めた精神的なケアが不可欠であるとの指摘もあります。

昨年、厚生労働省は、家庭内での高齢者への虐待について初の全国調査を行い、本年4月調査結果が発表されました。それによれば、「生命に関わる危険な状態」に至る事例が1割という深刻な実態が浮き彫りになる一方、虐待に気が

ついた在宅介護支援の専門職の9割が対応は困難と感じていることも明らかになりました。

この結果からも、高齢者虐待の定義を明確にすることをはじめ、虐待防止と早期保護への具体的な仕組みづくりが急務であることが確認されたところです。

そこで、地域社会全体として高齢者の人権を守る体制を充実させ、虐待防止のための具体的な対策を早急を実現するため、以下の内容を踏まえ、高齢者虐待防止法の制定を強く要望いたします。

1 相談窓口の設置と、早期発見のための通報システムを確立すること。

2 高齢者を虐待者から切り離す緊急保護のための一時保護施設等を整備すること。

3 関係機関や家族のネットワークづくりを推進すること。

4 施設職員や関係者への虐待防止教育を実施すること。

5 高齢者虐待防止に関する国民への教育・啓発を推進すること。

6 上記の諸対策を含めた高齢者虐待防止のための法律を制定すること。

平成16年12月21日

大村市議会

## 「提出先」

内閣総理大臣、法務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

2000年5月のNPT再検討会議における核兵器廃絶に向けた「明確な約束」決議の実現に全力を尽くすことを求める意見書

1945年8月、広島・長崎への原爆投下から来年で60周年を迎えます。「あの悲劇を繰り返してはならない」という被爆者の叫びは、核兵器廃絶を求める世界の声となつて広がっています。

2000年5月に開かれたNPT再検討会議において、核保有5カ国や日本政府も含め「核保有国による完全な核兵器廃絶に向けた明確な約束」が合意されたのは、まさに、これら世界世論の結果であります。

ところがこの間、核保有国間に意見の対立、テロ対策に対する意見の違いなどから、新たな核兵器の開発に乗り出す国も現れるなど世界を更に不安に陥れています。

2000年の核兵器廃絶の「明確な約束」に合意した核保有国は、今こそ、地球上から核戦争の危険を取り除くためにも、また、新たに核保有国になろうとする危険な動きをやめさせるためにも、5年前の「明確な約束」をただちに実現すべきです。

広島・長崎被爆60周年の2005年を、核兵器も戦争もない平和な世界への転機とするために、被

爆国である日本政府が、先頭に立って「明確な約束」を実現するため全力を尽くされるよう求めます。

平成16年12月21日

大村市議会

「提出先」

内閣総理大臣、外務大臣

平成17年度地方交付税

所要総額確保に関する意見書

平成16年度政府予算においては、地方交付税及び臨時財政対策債の大幅な削減により、地方財政運営に支障を来たすとともに、地方の信頼関係を損ねる結果となつた。

平成17年度政府予算編成においては、平成16年度予算のような大幅な削減が行われることのないよう、国は誠実に対応し、国と地方の信頼関係を構築し、住民サービスの低下を来たさないようにつきである。

よつて、国は、平成17年度政府予算編成に当たり、「地方交付税の所要総額」が確実に確保されるよう、以下の事項についてその実現を求めるものである。

1. 昨年のような地方交付税等の大幅な削減により、地方公共団体の財政運営に支障を来たすことのないよう、平成17年度の地方交付税総額は、少なくとも平成16年度

の水準以上を確保すること。

2. 税源移譲に伴い、財政力格差が拡大する財政力の弱い地方公共団体に対しては、地方交付税の財源調整・財源保障を強化して対応すること。

3. 地方財政計画上の歳出と決算との乖離については、投資的経費と経常的経費の実態を踏まえ、一体的に是正すべきであり、一方的な、不合理な削減は絶対認められないこと。

平成16年12月21日

大村市議会

「提出先」

内閣総理大臣、内閣官房長官、郵政民営化・経済財政政策担当大臣、総務大臣、財務大臣、衆議院議長、参議院議長

陸上自衛隊竹松駐屯地の

存続を求める意見書

平成16年12月10日に閣議決定がなされた新たな「防衛計画の大綱」では、陸上自衛隊の定員を、現大綱の16万人から5千人削減し、併せて5年後の見直しの方針が決定された。

新大綱策定にあたっては、当初財務省は、陸上自衛隊の定員を向こう10年間で4万人削減するというものであった。仮にそうだった場合、全国158駐屯地のうち、

竹松駐屯地など最大32都道府県の計63駐屯地が廃止になるという新聞報道等もあり驚きを隠しえないものである。

日本を取り巻く情勢は、北朝鮮問題が不安定な状況が続いており、また、地震や台風などによる大規模災害の際の自衛隊の災害派遣は国民生活の安定に大きな貢献を果たしていることから、今後自衛隊の果たす役割は、一層重要となつてきている。

また、大村市においては、海上陸上合わせ3部隊が駐屯しているが、各種活動を通じ市民との関係は非常に良好で、地域社会への貢献は大きなものがあり、経済波及効果も本市においては大きな分野を占めている。

よつて、国におかれては、国民生活、自衛隊所在地への影響を十分考慮され、陸上自衛隊竹松駐屯地を引き続き存続されるよう強く要望する。

平成16年12月21日

大村市議会

「提出先」

内閣総理大臣、防衛庁長官、財務大臣、衆議院議長、参議院議長

